

賀茂地域における「地震・津波対策アクションプログラム2013」の減災目標達成に向けた取組

平成30年2月19日

賀茂振興局 危機管理課

1

駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震

津波高:(単位:T・P [m])

市町名	最大	平均	津波到達時間 (分)
西伊豆町	15	9	4
松崎町	16	12	4
南伊豆町	26	15	4
下田市	33	15	12
河津町	13	10	17
東伊豆町	14	8	15

* 津波到達時間は50cmでの時間

2

駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震

レベル2の地震・津波(南海トラフ巨大地震)

死者数(冬・深夜、早期避難率低・予知なし)

静岡県第4次地震被害想定

市町名	人口	建物倒壊	津波	山・崖崩れ	火災	合計	津波による死者の割合
下田市	25,013	—	約5,100	—	—	約5,100	20 %
東伊豆町	14,064	—	約800	—	—	約800	6 %
河津町	7,998	—	約900	—	—	約900	11 %
南伊豆町	9,516	—	約2,700	—	—	約2,700	28 %
松崎町	7,653	—	約2,900	約10	—	約2,900	38 %
西伊豆町	9,469	—	約4,300	約10	—	約4,300	45 %
(小計)	73,713	—	約17,000	約20	—	約17,000	23 %
県計	3,765,007	約7,800	約96,000	約200	約1,500	約105,000	3 %

※端数処理のため、市町別の数値と計が一致しない。人口は平成22年国勢調査による。

3

駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震

レベル2の地震・津波(南海トラフ巨大地震)

全壊・焼失棟数(冬・夕・予知なし)

静岡県第4次地震被害想定

市町名	揺れ	液状化	人口造成地	津波	山崖崩れ	火災	合計
下田市	約90	約40	—	約3,400	約90	—	約3,700
東伊豆町	約40	—	—	約500	約20	—	約600
河津町	約10	約60	—	約10	約30	—	約90
南伊豆町	約20	約20	—	約1,400	約30	—	約1,500
松崎町	約300	約30	—	約1,300	約90	—	約1,700
西伊豆町	約200	約60	—	約2,500	約100	—	約3,000
(小計)	約700	約200	—	約9,700	約400	約10	約11,000
県計	約191,000	約1,800	約17,000	約26,000	約2,700	約66,000	約304,000

※端数処理のため、市町別の数値と計が一致しない。

4

ソフト（避難）対策の減災効果

ソフト（避難）対策の減災効果の内訳は次のとおり

	減災効果	区分	関連する主なアクション
H28 公表	2,500人 (30,000人)	避難施設の増加	No.44「津波避難施設空白域の解消」
↓	+3,200人 (+9,000人)	避難施設等の増加 ※高台・急傾斜地等の経路計上	No.44「津波避難施設空白域の解消」 No.177「高台・浸水域外等への避難経路の確保」〈新アクション〉
	+200人 (+2,000人)	避難確実性向上 (誘導看板、夜間対策)	No.178「津波避難施設等への避難誘導看板整備」〈新アクション〉 No.179「津波避難施設等の夜間視認性の確保」〈新アクション〉
	+4,800人 (+22,000人)	早期避難	No.38～40「津波避難訓練の充実強化」
H34末	10,700人 (63,000人)	ソフト対策による減災効果見込み	

青字 賀茂地域の減災効果 ()は全県の減災効果を表す

5

津波から命を守るために～被害想定から分かること～

1 想定浸水域内の人口(津波影響人口)を減らす

⇒高台移転

⇒海岸、河川、港湾・漁港の津波防御施設の整備により浸水域を減らす

2 早期避難、率先避難を徹底する

⇒「地震だ、津波だ、すぐ避難！」の徹底

(日頃からの備え＝避難場所や避難経路の事前確認、避難訓練の実施、
家族の行動の事前確認、非常持ち出し品の用意など)

⇒直ぐに避難ができるようにするためにも、住宅の耐震化・家具類の固定

⇒諦めずに最善を尽くす

3 避難の成功率を高める

⇒津波防御施設の整備により、浸水開始を遅らせ、避難時間を稼ぐ

⇒高台、津波避難ビル、津波避難タワーなどの避難場所と避難経路を確保

6

アクションの追加

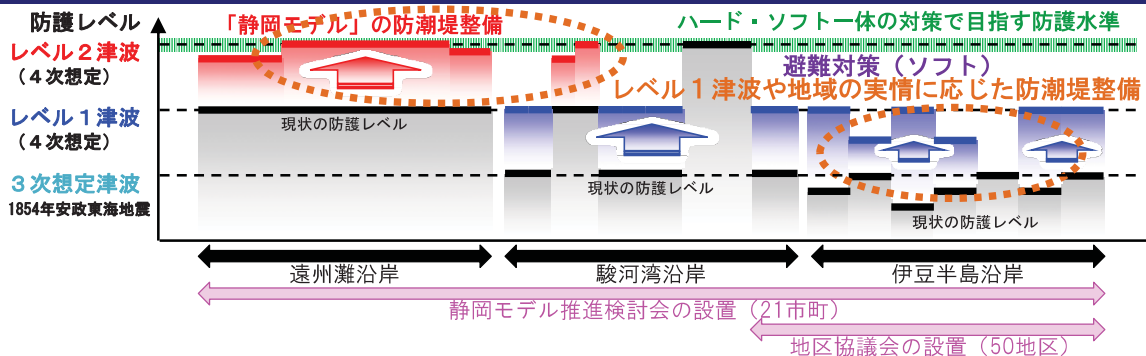
<基本的な考え方>

津波避難の確実性を上げるために地区協議会等の意見及び本県の津波対策に対する評価等を踏まえた避難対策の充実を図る。

No.	アクション名	目標指標	数値目標	達成時期
177	高台・浸水域外等への避難経路(避難路)の確保	高台・浸水域外等への避難経路(避難路)の確保率(調査中※)	100%	H34年度末
178	津波避難施設等への避難誘導看板の整備	津波避難施設等への避難誘導看板の整備率(調査中※)	100%	H34年度末
179	津波避難施設等の夜間視認性の確保	津波避難施設等の夜間視認性の確保率(調査中※)	100%	H34年度末

7

施策展開の基本方針～地域特性を踏まえたハード整備～



	遠州灘沿岸 (湖西市～御前崎市)	駿河湾沿岸 (牧之原市～沼津市)	伊豆半島沿岸 (伊豆市～熱海市)
地域の特性	沿岸に人口、資産が集中	沿岸に人口、資産が集中	入り江ごとに海岸との結びつき(観光、産業等)が異なる
現在の状況	<ul style="list-style-type: none"> L1津波に対する防潮堤整備は概ね完了 L2津波に対応する「静岡モデル」防潮堤の整備が進む 	<ul style="list-style-type: none"> L1津波に対する防潮堤整備は未完了 	<ul style="list-style-type: none"> L1津波に対する防潮堤整備は未完了 地区協議会での検討により、ソフト対策に重点を置く考えにシフト



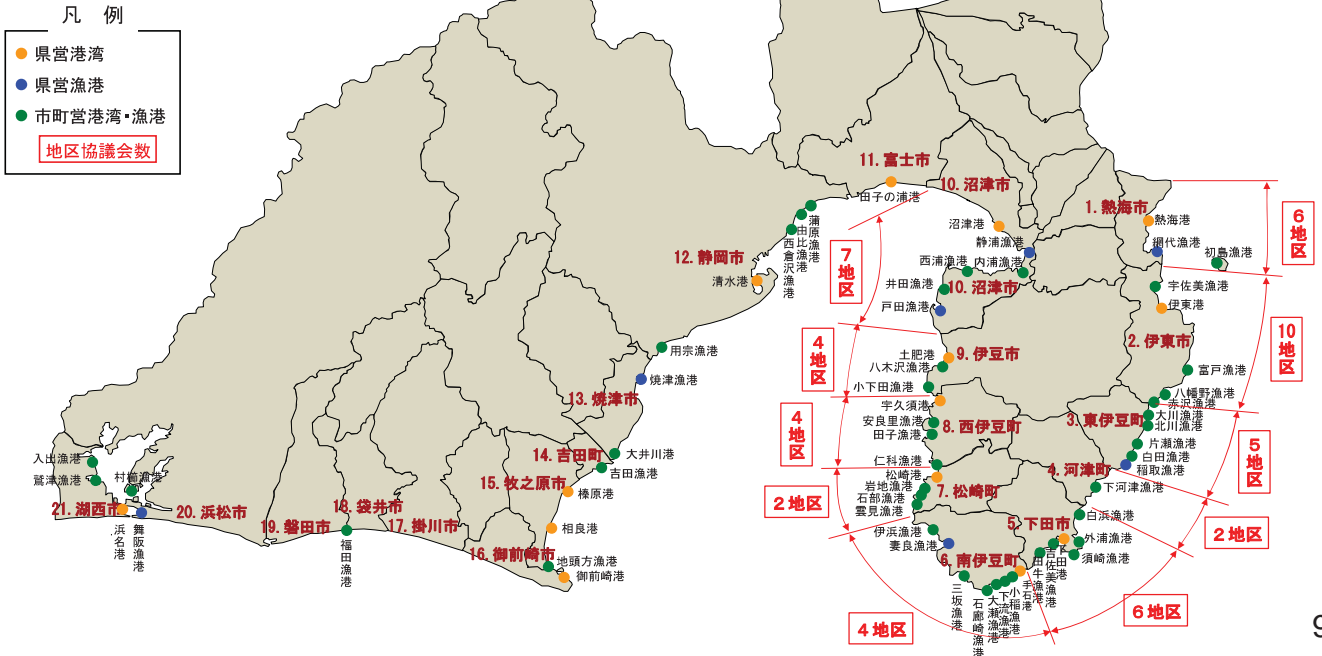
減災目標達成の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 「静岡モデル」防潮堤の整備を進める 	<ul style="list-style-type: none"> L1津波に対する防潮堤整備を進める 背後地の状況を踏まえて、想定される被害が大きい箇所を優先して整備 	<ul style="list-style-type: none"> L1津波に対する防潮堤整備から避難優先の対策へ 地区協議会の方針に沿った整備
------------	---	---	---

8

「静岡方式」の検討組織の設置

- 県内各地域で津波対策の検討組織を設立し検討を実施
- 沿岸21市町全てに「静岡モデル推進検討会」を設置（※）
- 特に、伊豆半島沿岸の地域では50地区で地区協議会を設置

※御前崎市、掛川市、袋井市、磐田市には、「中東遠地域静岡モデル推進検討会」を設置
 ※浜松市は、「浜松市津波防災地域づくり推進協議会」を設置



各地で進む「静岡方式」の取組（地区協議会）

- 伊豆半島沿岸地域では町内会長や自主防災会長、観光等の関係者で構成される「地区協議会」を開催し、ハード・ソフト両面の津波対策の在り方を検討中。
- 景観や観光など日常生活を重視し、高い防潮堤を望まない地区もある（避難対策の充実にシフト）。
- 18地区で「津波対策の方針」を策定、公表。



地区協議会の議論の方向（平成29年12月末時点）	
整備をしない方向で議論が進んでいる	21地区（15地区）
検討中	14地区
整備を実施する方向で議論が進んでいる	13地区（2地区）
整備不要地区	2地区（1地区）

※（ ）内は「津波対策の方針」をとりまとめ公表した地区数。中間報告は含まない。

賀茂地域における津波対策地区協議会

	地区数	地区名（市町）	備考
方針決定	3地区3箇所	外浦, 須崎, 吉佐美（下田市）	施設整備なし
中間報告	6地区 6箇所	大川, 北川, 熱川, 片瀬・白田（東伊豆町） 南崎（南伊豆町） 三浦（岩地）（松崎町）	白田地区は施設整備あり。来年度から事業着手 その他地区は施設整備なし
検討中	15地区 16箇所	白浜, 下田港, 田牛（下田市） 稲取（東伊豆町） 見高, 河津（河津町） 竹麻, 三坂, 三浜（南伊豆町） 松崎, 三浦（雲見, 石部）（松崎町） 仁科, 田子, 安良里, 宇久須（西伊豆町）	

・方針決定は、「地区の津波対策の方針」をとりまとめ公表したもの

・中間報告とは、ハード対策の方針が決まった地区の報告であり、今後、ソフト対策の内容及び優先順位の考え方をまとめた上で、追加公表する予定

アクションの見直し 津波対策施設（海岸、河川）の整備箇所図

地図に表示する整備内容

No.	アクション名	目標指標	数値目標
23	地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の高さの整備	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290,8km）のうち、合意された高さを満たす海岸堤防の整備率	68%
26	地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の耐震化	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290,8km）のうち、耐震性を有する海岸堤防の整備率	66%
28	地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の粘り強い構造への改良	レベル1津波に対し防護が必要な海岸（290,8km）のうち、粘り強い構造を有する海岸堤防の整備率	47%
24	地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の高さの整備	レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、合意された高さを満たす河川（堤防、水門）の整備率	36%
27	地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の耐震化	レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、耐震性を有する河川堤防の整備率	86%
29	地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の粘り強い構造への改良	レベル1津波に対し防護が必要な河川（91河川）のうち、粘り強い構造を有する河川堤防の整備率	32%
30	津波対策水門等の耐震化	耐震化が必要な津波対策水門（河川17水門、海岸12水門）の整備率	100%

